

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年1月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 幸
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	10,774,377	10,270,903	14,250,912
経常利益 (千円)	1,493,585	1,086,717	1,775,061
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,038,572	746,477	1,254,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	541,464	835,183	556,294
純資産額 (千円)	16,221,420	16,934,073	16,236,218
総資産額 (千円)	21,590,016	21,673,358	21,167,167
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	108.46	77.96	130.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	76.4	75.1

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.48	35.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は底堅さを維持しつつも海外経済の減速を受けて緩やかな拡大基調に陰りが見え始めました。米中間の通商摩擦問題や英国のEU離脱など先行き不透明な要因が景況感を下押しする状況となっています。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、国内需要が新型車の投入一巡などで盛り上がりを欠くなか、自動車各社は各国の通商政策を睨んだグローバル調達による最適生産を継続しており、国内生産は先行きが見通し難い状況になっています。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比4.7%減の10,270,903千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、779,019千円（前年同四半期比23.8%減）となりました。経常利益は、1,086,717千円（前年同四半期比27.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、746,477千円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ506,191千円増加し、21,673,358千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ157,941千円増加し、12,885,599千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が194,277千円、商品及び製品が85,652千円、原材料及び貯蔵品が24,137千円増加したことや現金及び預金が189,521千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ348,251千円増加し、8,787,760千円となりました。これは主に、投資有価証券が228,273千円増加したことなどによります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ191,663千円減少し、4,739,285千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ65,356千円増加し、3,763,942千円となりました。これは主に、賞与引当金が118,275千円増加したことや支払手形及び買掛金が26,796千円、短期借入金が12,464千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ275,019千円減少し、975,343千円となりました。これは主に、長期借入金が302,860千円減少したことなどによります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ697,855千円増加し、16,934,073千円となりました。これは主に、利益剰余金が612,418千円増加したことによります。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （3）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,500	95,675	-
単元未満株式	普通株式 8,150	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,675	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,900	-	45,900	0.47
計	-	45,900	-	45,900	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,656,670	6,467,149
受取手形及び売掛金	3,690,941	3,885,218
電子記録債権	693,986	691,070
商品及び製品	623,316	708,968
仕掛品	271,658	272,214
原材料及び貯蔵品	623,463	647,600
その他	170,034	215,439
貸倒引当金	2,410	2,060
<b>流動資産合計</b>	<b>12,727,658</b>	<b>12,885,599</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,183,713	4,202,598
減価償却累計額	2,859,870	2,922,959
建物及び構築物(純額)	1,323,843	1,279,639
機械装置及び運搬具	7,873,657	8,111,326
減価償却累計額	6,887,997	7,012,860
機械装置及び運搬具(純額)	985,660	1,098,465
土地	1,725,627	1,725,526
建設仮勘定	42,734	19,648
その他	821,457	849,029
減価償却累計額	752,831	767,219
その他(純額)	68,625	81,809
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,146,490</b>	<b>4,205,087</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	25,606	25,121
<b>無形固定資産合計</b>	<b>25,606</b>	<b>25,121</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,511,282	3,739,555
関係会社出資金	706,096	736,899
退職給付に係る資産	7,250	45,505
その他	48,674	41,482
貸倒引当金	5,889	5,889
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,267,413</b>	<b>4,557,551</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,439,509</b>	<b>8,787,760</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,167,167</b>	<b>21,673,358</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,235,931	2,209,135
短期借入金	168,800	156,336
1年内返済予定の長期借入金	415,070	406,290
未払法人税等	215,882	87,001
賞与引当金	147,126	265,401
役員賞与引当金	43,850	32,888
その他	471,926	606,891
流動負債合計	3,698,586	3,763,942
固定負債		
長期借入金	837,470	534,610
退職給付に係る負債	6,557	7,163
その他	388,336	433,570
固定負債合計	1,232,362	975,343
負債合計	4,930,948	4,739,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	13,534,229	14,146,647
自己株式	28,492	28,527
株主資本合計	15,291,572	15,903,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717,805	847,834
為替換算調整勘定	110,170	186,488
退職給付に係る調整累計額	4,254	3,208
その他の包括利益累計額合計	603,381	664,554
非支配株主持分	341,266	365,565
純資産合計	16,236,218	16,934,073
負債純資産合計	21,167,167	21,673,358

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	10,774,377	10,270,903
売上原価	8,880,292	8,638,926
売上総利益	1,894,085	1,631,977
販売費及び一般管理費	871,923	852,958
営業利益	1,022,163	779,019
営業外収益		
受取利息	1,494	7,297
受取配当金	46,300	37,488
持分法による投資利益	224,613	232,350
為替差益	98,204	-
受取ロイヤリティー	53,127	44,848
スクラップ売却益	45,333	29,504
その他	13,575	19,308
営業外収益合計	482,645	370,794
営業外費用		
支払利息	11,040	14,348
為替差損	-	48,086
その他	182	661
営業外費用合計	11,223	63,095
経常利益	1,493,585	1,086,717
特別利益		
固定資産処分益	-	955
特別利益合計	-	955
特別損失		
固定資産処分損	228	803
和解金	-	30,000
特別損失合計	228	30,803
税金等調整前四半期純利益	1,493,357	1,056,869
法人税、住民税及び事業税	431,438	288,299
法人税等調整額	30,177	17,494
法人税等合計	401,261	270,805
四半期純利益	1,092,096	786,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,524	39,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,038,572	746,477

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	1,092,096	786,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535,520	130,028
為替換算調整勘定	11,099	50,575
退職給付に係る調整額	7,842	7,464
持分法適用会社に対する持分相当額	11,854	37,798
その他の包括利益合計	550,632	49,119
四半期包括利益	541,464	835,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,263	807,650
非支配株主に係る四半期包括利益	50,201	27,533

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	269,613千円	286,449千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	67,031	7.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金
2018年10月5日 取締役会	普通株式	57,455	6.00	2018年8月31日	2018年11月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	67,030	7.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金
2019年10月4日 取締役会	普通株式	67,029	7.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	108円46銭	77円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,038,572	746,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,038,572	746,477
普通株式の期中平均株式数(株)	9,575,820	9,575,665

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....67,029千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月11日

(注) 2019年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。